

# 会社説明会

2010年 5月11日(火)

 北陸電力株式会社

 Hokuriku Electric Power Company

## 目 次

1. 2009年度 決算概要・2010年度収支見通し
2. 北陸電力グループの取組み
  - ◇ 取り巻く経営環境の変化
  - ◇ 新たな中期経営方針
  - ◇ 経営の基本方針（4つの柱）
  - ◇ 持続的な成長・進化へ向けて

### ◆決算詳細説明

〈経理部長よりご説明〉

 Hokuriku Electric Power Company

# 1. 2009年度 決算概要 2010年度 収支見通し

## (1) 2009年度 販売電力量

販売電力量は、2年連続で前年度を下回った。(前年度比 96.5%)

- 電灯は、オール電化住宅の普及などにより増加。
- 産業用は、2008年秋以降の急激な景気悪化により低調に推移。  
下期に景気の持ち直しの動きなどから増加に転じたものの、通期では減少。

(億kWh,%)

		2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
需要以外	電 灯	79.9	79.0	0.9	101.2
	電 力	13.7	14.3	Δ0.6	95.5
	電灯電力計	93.6	93.4	0.3	100.3
特定規模	業 務 用	51.9	52.4	Δ0.5	99.0
	産 業 用	126.3	135.8	Δ9.5	93.0
	特定規模需要計	178.1	188.2	Δ10.1	94.7
販売電力量合計		271.8	281.5	Δ9.8	96.5
(再掲) 大口電力		101.4	109.0	Δ7.6	93.0
民生用		134.3	134.0	0.2	100.2
産業用		137.5	147.5	Δ10.0	93.2

※ 民生用=電灯+業務用+深夜

(注) 小数第一位未満四捨五入

## (2) 2009年度決算の概要（連結）

- 販売電力量の減少や他の電力会社への販売電力収入の減少などにより、連結売上高は、4,714億円となった。
- 売上高の減少はあるものの、志賀原子力1号機の運転再開や他社原子力受電量の増加などにより、火力燃料費が大幅に減少したことなどから、連結経常利益は、269億円となった。

(億kWh,億円,%)

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
販売電力量	271.8	281.5	Δ 9.8	96.5
売上高	4,714	5,246	Δ 531	89.9
経常収益	4,751	5,275	Δ 523	90.1
経常費用	4,482	5,192	Δ 710	86.3
営業利益	409	261	148	156.6
経常利益	269	83	186	323.8
特別利益	-	29	Δ 29	-
特別損失	-	-	-	-
法人税等	110	72	37	152.5
当期純利益 [EPS]	169 [79円/株]	74 [35円/株]	94 [Δ44円/株]	226.2

(参考1)特別利益 2008年度：関係会社株式売却益 ※億円未満切捨  
(参考2)連結対象会社数 2009年度末：子会社11社、持分法適用会社2社

○販売量減	Δ200億円程度
○原子力稼働増	+170億円程度
・志賀1号機運転再開	+200億円程度
・他社原子力受電増	+80億円程度
・志賀2号機稼働減	Δ110億円程度
○火力燃料費減	+130億円程度
○その他	+86億円程度

## (3) 2010年度 需要見通し

- オール電化住宅の普及や、景気の緩やかな回復などから、2010年度の販売電力量は、274億kWh程度の見通し。  
(前年度比 101%程度)

(億kWh,%)

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
民生用	136 程度	134.3	2 程度	101 程度
産業用	138 //	137.5	ほぼ前年度並	100 //
販売電力量計	274 //	271.8	2 //	101 //

#### (4) 2010年度 収支見通し (連結)

- ▶ 販売電力量は増加するものの、他の電力会社への販売電力収入の減少などが見込まれることから、連結売上高は、4,600億円程度の見通し。
- ▶ 売上高の減少はあるものの、原子力発電量の増加などによる火力燃料費の減少が見込まれることから、連結経常利益は、330億円程度の見通し。

	(億kWh, 億円)		
	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	274 程度 (101%程度)	271.8 (96.5%)	2 程度
売上高	4,600 程度 (98%程度)	4,714 (89.9%)	△114 程度
営業利益	460 程度 (112%程度)	409 (156.6%)	51 程度
経常利益	330 程度 (122%程度)	269 (323.8%)	61 程度
当期純利益 [EPS]	190 程度 (112%程度) [89円/株程度]	169 (226.2%) [79円/株]	21 程度

○販売電力量増  
+20億円

○他の電力会社への  
販売電力収入減  
△90億円

○原子力稼働増  
+70億円

○その他  
+61億円

※( )内は前年度比

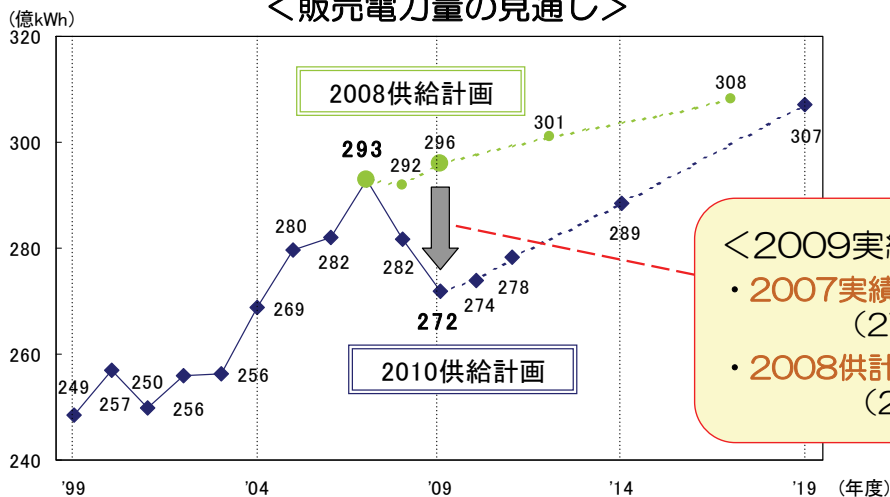
## 2. 北陸電力グループの取組み

## ◇ 取り巻く経営環境の変化

### 取り巻く経営環境の変化 ① ～ 電力需要の大幅減 ～

- ・ 2009年度：景気悪化により上期の生産水準が前年比大幅減  
⇒272億kWh（'08・'09年度の2年間で▲21億kWh、2年連続減は当社初）
- ・ 今後の見通し：緩やかな景気回復により増加を見込むが、不透明な状況  
⇒景気後退前（'07年度:293億kWh）水準に戻るのは2015年度頃の見込み

#### < 販売電力量の見通し >



#### < 2009実績 >

- ・ 2007実績比：▲21億kWh  
(272←293億kWh)
- ・ 2008供計比：▲24億kWh  
(272←296億kWh)

#### 今後の取組みのキーワード

- ・ 業務効率向上
- ・ 電化推進による収益拡大
- ・ グループ売上拡大

## 取り巻く経営環境の変化② ～ 地球温暖化問題への対応～

- ・ COP15で我が国は2020年度に1990年度比▲25%の温室効果ガス削減を表明  
 - EU(▲20%)、米国(▲3%)、中国(GDPあたり▲40~45(2005対比)、実質+327~366%)  
 に比べて突出  
 - 途上国への資金援助は先進国の50%と多大 (官民合わせ約1兆7,500億円)

### ■地球温暖化対策基本法案 (本年3月12日閣議決定)

- ・ 温室効果ガス削減目標: 2020年までに1990年比▲25%、2050年までに▲80%
- ・ 再生可能エネルギー導入目標: 2020年までにエネルギー供給量の10%

#### <再生可能エネルギー全量買取制度>

- ・ 再生可能エネルギーを全量固定価格で買い取り
- ・ 6月頃、骨格を固め、2011年度中制度開始か
- ⇒ 買取費用・電力系統安定化対策など、多大な国民負担発生

#### <地球温暖化対策税>

- ・ 2011年度実施に向けて検討中
- ⇒ 環境省案('09.11)では電力全体で約4,300億円 (当社約170億円[H2Oの場合])の負担増

#### <国内排出量取引制度>

- ・ 温室効果ガスの排出量に枠を設け、市場で取引する制度を検討中
- ⇒ 企業負担の増加、生産活動抑制等の課題

### 今後の取組みのキーワード

- ・ 電源の低炭素化
- ・ 需要面での低炭素社会実現に貢献

## 取り巻く経営環境の変化③ ～ エネルギーセキュリティ～

- ・ 世界景気の回復や中国・インドなど新興国の経済成長により、発電用燃料の需給逼迫や価格上昇懸念 ⇒ エネルギーセキュリティの重要性の高まり

#### <今後の見通し>

- 石油: 新興国の経済発展 ⇒ 運輸を中心に需要が拡大
- 石炭: 経済性と安定供給面で有利 ⇒ アジアを中心に発電用需要が拡大
- 原子力: 温暖化問題や資源ナショナリズム台頭 ⇒ 再評価により発電所建設増

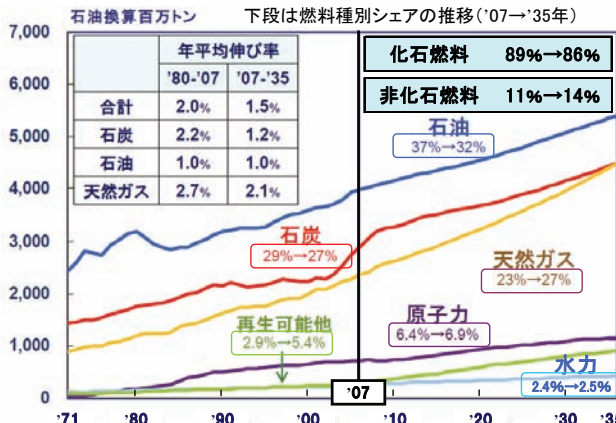
- ・ 「エネルギー基本計画」改定案を、本年6月閣議決定に向けて審議中

#### <世界の一次エネルギー消費見通し>

(出所: (財)日本エネルギー経済研究所)

#### <エネルギー価格(日本輸入CIF)見通し>

(出所: (財)日本エネルギー経済研究所)



### 今後の取組みのキーワード

- ・ 燃料の安定調達による電力安定供給の確保

## ◇ 新たな中期経営方針

### (1) 新「北陸電力グループ中期経営方針」

#### 【目指す企業像】

競争力ある**電気事業をコア**に総合エネルギー事業を展開し、**北陸地域との共存共栄**のもと、お客さまをはじめ皆さまから「**信頼され選択される企業**」を目指します。

#### 【経営の方向性】

**業務品質向上**への継続的な取組みのもと、将来にわたり**電力を安定的にお届け**するとともに、**低炭素社会の実現**や**事業基盤の強化**に向けた取組みを着実に進めることで、**社会的信頼を高め**、**北陸地域の皆さまと共に**、**持続的に成長・進化**していく北陸電力グループを目指します。

## (2) 経営の基本方針(4つの柱)

- ▶ 当社グループが持続的に成長・進化するため、以下の4つの基本方針を柱として、重点方策を推進していく。

第1の柱  
安定供給・環境保全(供給面)

「良質で環境にやさしい電気を安定的にお届けしていく」

第2の柱  
環境保全(需要面)

「エネルギーをより一層効率的にご利用いただく」

第3の柱  
事業基盤強化

「事業基盤を安定・強固にしていく」

第4の柱  
地域との共存共栄

「地域の皆さまと共に当社グループが持続的に発展していく」

## ◇ 経営の基本方針 (4つの柱)



## 【第1の柱】

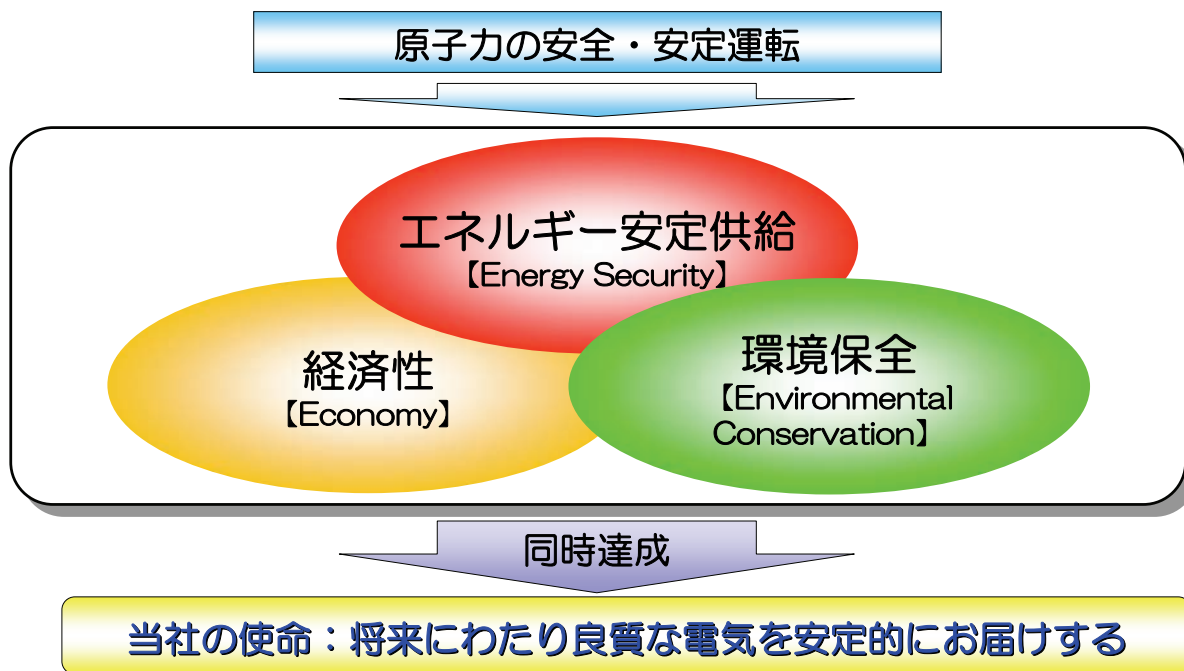
「良質で環境にやさしい電気を  
安定的にお届けしていく」

- 志賀原子力の安全・安定運転
- 安定供給確保に向けた取組み
- 低炭素社会実現に向けた供給面での取組み

- 志賀原子力の安全・安定運転

## 志賀原子力の安全・安定運転 ① ～ 原子力の重要性 ～

- 経済性や燃料供給の安定性に優れ、発電過程においてCO<sub>2</sub>を排出しない原子力発電は、3つの「E」の同時達成のための切り札であり、果たすべき使命である「安定供給」の「要」。



## 志賀原子力の安全・安定運転 ② ～ 業務品質向上 ～

- 安全を最優先に、当社と協力会社が一体となって、業務品質向上に取り組み、志賀原子力の安全・安定運転に努めていく。

### 基本業務の確実な実施による業務品質の向上

- 業務の点検・改善活動の推進
- 安全・品質管理の徹底
  - ・ 工事請負者との協働体制の推進
  - ・ 「ヒューマンフォーマット向上推進委員会」の活動推進
- 業務の透明性・信頼性の確保
- 安全最優先・コンプライアンス意の維持・向上

### 志賀原子力におけるヒューマンエラー低減・防止の取組みの強化

- ① 取組みを着実に推進するための「体制強化」
  - ・ 「ヒューマンフォーマット向上推進委員会」の体制強化
- ② 「個別方策の策定」
  - ・ 作業員に志賀原子力発電所の特徴をよく理解してもらう取組み等
- ③ 「継続的改善(PDCA)を廻す仕組みの改善」
  - ・ 発電所管理者による現場観察と指導・助言、ヒューマンエラー傾向分析と評価等

### 業務品質の基礎となる現場技術力の向上

- 実作業機会拡大による現場技術力の向上
- 教育・訓練を通じた知識・技能の継承

原子力部門での、気付き能力向上研修における若手社員への技術・技能指導



## 志賀原子力の安全・安定運転 ③ ～ 耐震安全性 ～

- ▶ 耐震安全性確保に万全を期し、一層の信頼性向上を図るため、最新の知見を取り入れつつ、志賀原子力全体の耐震安全性を継続的に確認。

### 耐震安全性評価本報告の提出

- 耐震安全性評価本報告の提出および国の審議への適切な対応  
[1号機：2010年4月本報告提出]

### 耐震新知見への対応

- 耐震新知見の収集・分析および国への報告（毎年4月）への適切な対応  
[2010年4月：耐震安全性に影響を及ぼす新知見がないことを確認・報告]

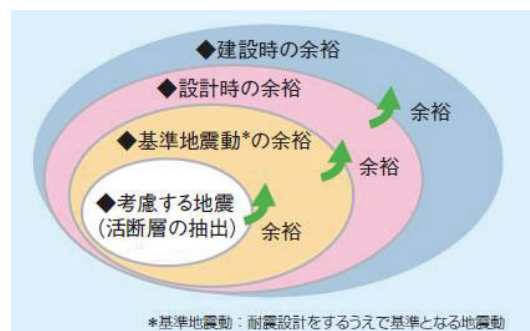
### 【志賀原子力の耐震設計】

#### ～～ 余裕のある耐震設計 ～～

原子力建屋は、詳細な調査に基づき、考えられる最大の地震に耐えられるよう考慮して設計。

建物・設備の実際の強度には、さらに余裕を持たせてある。

志賀原子力は、想定されるいかなる地震にも耐えうる耐震設計と対策を施し、十分な安全性を確保している。



## 志賀原子力の安全・安定運転 ④ ～ 今後の取組み ～

- ▶ 今後も安全・安定運転を大前提に、以下の取組みを進める。

### 志賀原子力2号機低圧タービン本格復旧

- 来年3月中旬からの第3回定期検査にて、「低圧タービン新翼の取替」を実施する予定。

### ウラン燃料リサイクル(プルサーマル)導入に向けた取組み推進

- 「2015年度までの志賀原子力発電所1基での導入」を目指し、地域の皆さまのご理解をいただけるよう全力を尽くす。

### 原子力設備稼働率向上への取組み

- 先ずは、点検作業の品質向上により、定期検査工程の確実な遂行を徹底。
- 「志賀原子力2号機の定格熱出力一定運転」について、将来的実施に向け検討。
- 「定期検査間隔延長(長期サイクル運転)」について、安全・安定運転による実績を積み重ねることにより、設備の点検・保守データを蓄積・評価し、適切に対応。

## ○ 安定供給確保に向けた取組み

### 安定供給の確保 ① ～ 供給信頼度の維持 ～

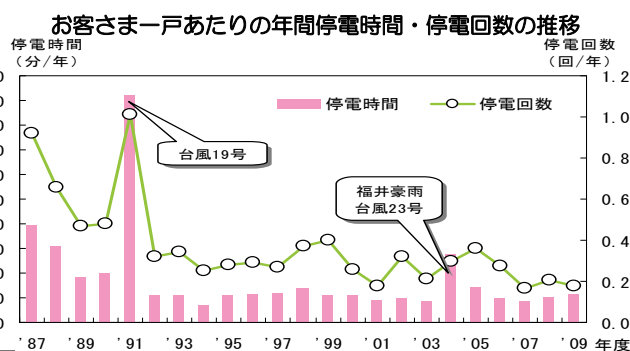
- ▶ 良質な電気を安定的にお届けしていくことが  
当社の使命であることから、新たに「供給信頼度目標」を設定。

#### 【供給信頼度目標】

お客さま一戸あたり停電回数  
0.26回/年（至近5ヶ年平均）程度

#### 機能維持および供給信頼度の維持・向上

電力安定供給のベースとなる業務品質向上を目指すとともに、設備の機能維持・向上対策や自然災害への対応など、安定供給の確保に向けた取組みを着実にやっていく。



洪水吐ゲートの機能維持取替  
(神一ダム:神通川第一発電所)

## 安定供給の確保 ② ～ 新エネ大量導入に伴う系統対策 ～

▶ 将来にわたり安定供給を確保していくための準備を着実に実施。

### 新エネ大量導入に伴う系統安定化への対応

#### 電力系統安定化に関わる課題

- 太陽光発電から系統に電力が逆流した場合、配電線の電圧が上昇、連系点の電圧が適正電圧を超過
- 太陽光発電の出力は天候により変化するため、出力変動に対応する周波数調整用電源が不足
- 需要が少ない時期に原子力等のベース電源と太陽光発電の出力計が需要を上回り、余剰電力が発生

#### 取組み(検討項目)

- 電圧を適正範囲に調整する装置の検討
- 周波数維持に必要な調整量の検討
- 余剰電力対策機器の技術開発

○ 新エネ大量導入への系統対策 ⇒ 電力用蓄電池の技術開発が「鍵」

## 安定供給の確保 ③ ～ 日本型スマートグリッド ～

▶ 再生可能エネルギーの大量導入に伴い、分散型電源の出力制御などの系統安定化対策として『日本型スマートグリッド』の活用について研究開発を推進。

### 日本型スマートグリッド

<スマートグリッドを巡る国情の違い>

- ・ 国土の違い
- ・ 日本では基幹となる送電網は、発電設備・送電設備と監視制御システムが一体的に整備済 ⇒ 国や地域により事情が異なる

「日本型スマートグリッド」の構築が必要

<当社の対応>

- ・ 情報の共有化と社内連携のため、社内横断的な体制を整備して対応

#### スマートグリッド連絡会

- スマートグリッドに関する各種情報の収集・交換
- 太陽光普及拡大に伴う系統影響・対策の検討・実施
- スマートグリッドの当社への適用について検討

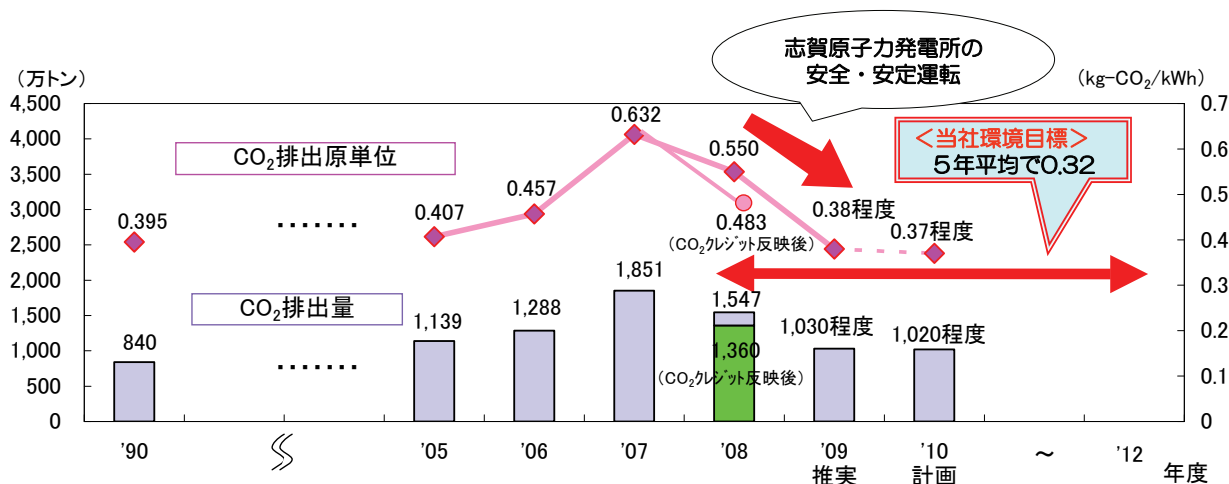
## ○ 低炭素社会実現に向けた供給面での取組み

### (1) 環境目標達成へ向けた取組み

- ▶ 低炭素社会実現に向けた電力の供給・需要両面での取組みやCO<sub>2</sub>クレジット活用により達成を目指す。

#### 【環境目標】

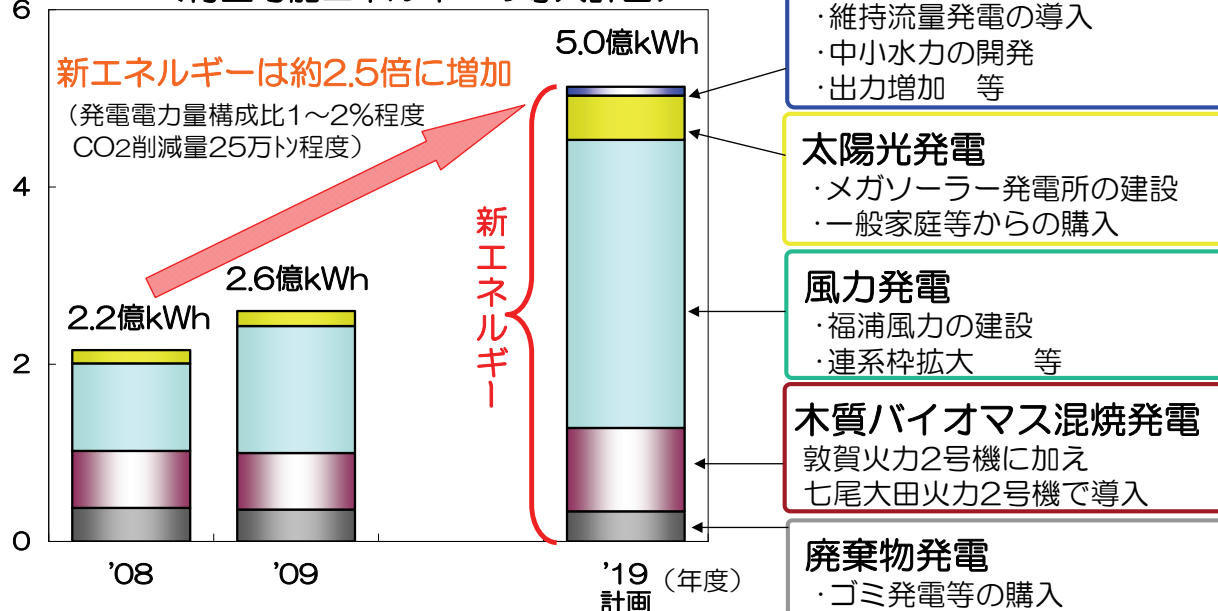
1990年度対比20%削減  
0.32kg-CO<sub>2</sub>/kWh ('08~'12年度平均)



## (2) 再生可能エネルギーの導入拡大

- 原子力発電を中核として、「電源の低炭素化」を推進。
- 小水力発電、太陽光発電、風力発電、木質バイオマス混焼発電など新エネルギー発電電力量の合計は、2019年度には2008年度対比『約2.5倍』に拡大。

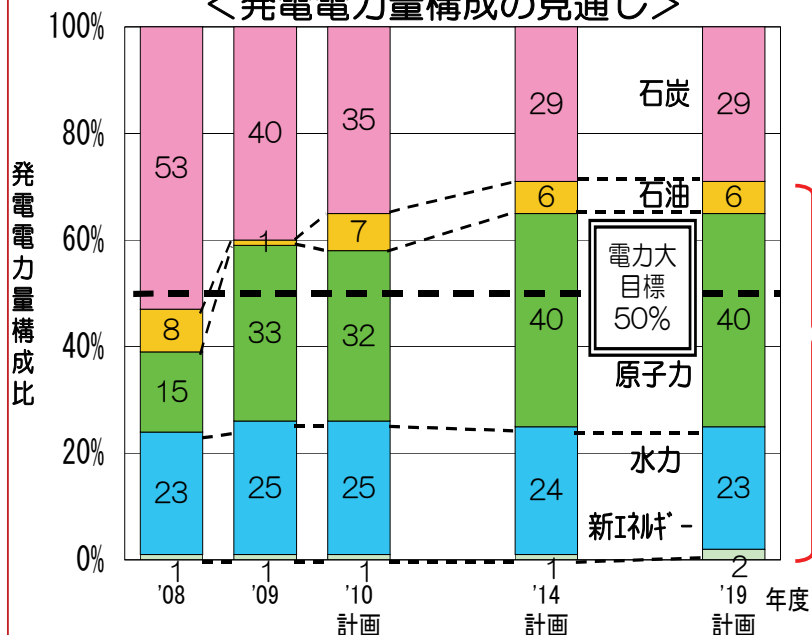
(億kWh) <再生可能エネルギーの導入計画>



## (3) 発電電力量構成

- 2019年度断面 (2010供給計画の最終年度) で『ゼロエミッション電源比率：65%』  
『排出原単位：0.32kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度』を確保。

<発電電力量構成の見通し>

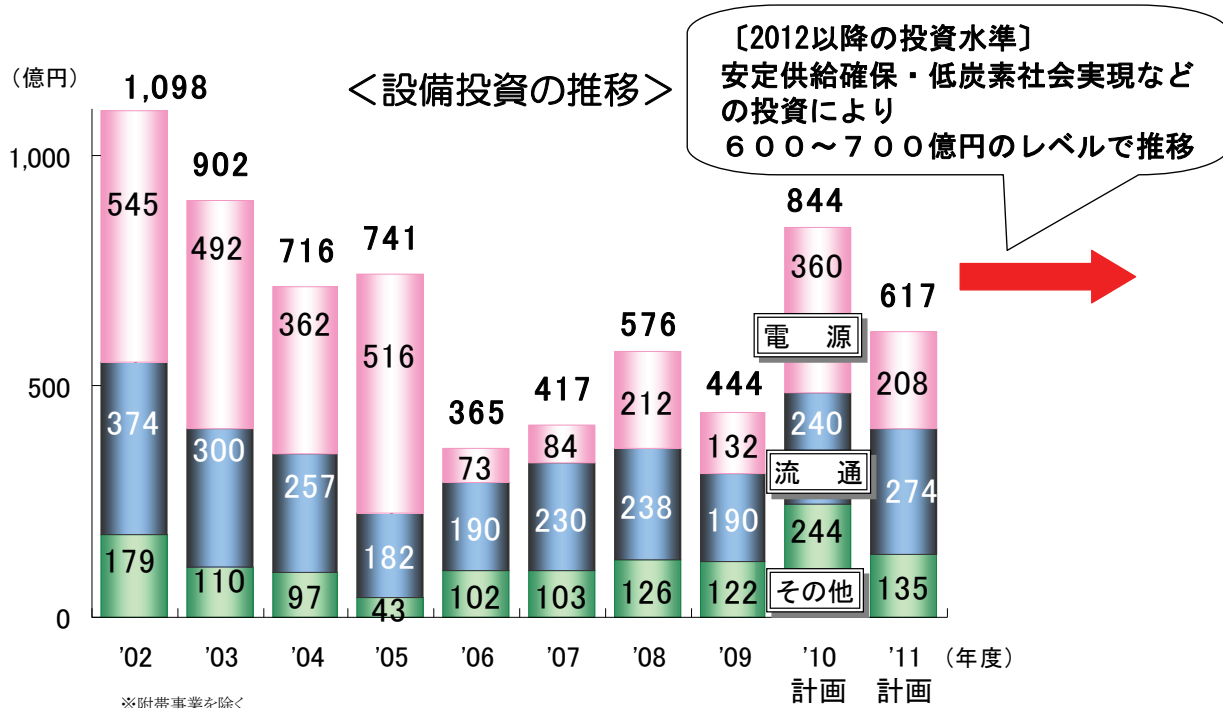


2019年度には  
ゼロエミッション電源比率  
65%となる見込み

電力業界では、  
2020年度までに  
ゼロエミッション電源比率  
50%を目指すなか、  
当社はトップランナー

## (4) 設備投資

- ▶ 「良質で環境にやさしい電気を安定的にお届けしていく」ための設備投資を継続的に行っていく。



## 【第2の柱】

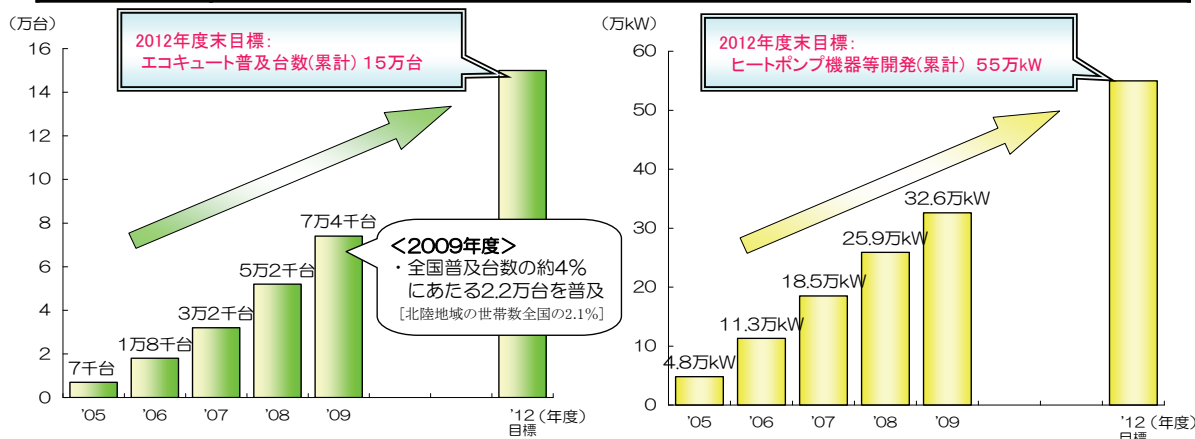
「エネルギーをより一層効率的にご利用いただく」



## 需要面での省エネ・省CO<sub>2</sub> ①

- エコキュートを中心としたオール電化住宅やヒートポンプ機器を積極的にお薦めするとともに、省エネ・省CO<sub>2</sub>コンサルなど、お客さまニーズにお応えする提案活動を展開していく。  
(これまでの開発目標を上回る「販売目標」を設定)

	従来目標	新目標
【販売目標】	エコキュート普及台数10万台 (2010年度末累計)	エコキュート普及台数15万台 (2012年度末累計)
	ヒートポンプ式空調開発20万kW以上 (2008~10年度累計)	ヒートポンプ機器等開発55万kW以上 (2012年度末累計)



## 需要面での省エネ・省CO<sub>2</sub> ②

- お客さまの需要喚起を目指した取組みを強化するとともに、電化をベースとした省エネ・省CO<sub>2</sub>等のコンサルを充実。

### 普及促進活動の充実・強化

- 展示会の効率的運営
  - ・お客さまとの対話(商談)を重視した小規模展示会へのシフト
- 各種媒体による情報発信強化
  - ・「キャッチフレーズ」や「イメージキャラクター」を統一的に活用し、販売戦略を強化



PRポスター

### 省エネ・省CO<sub>2</sub>コンサルの積極的な展開

#### ○ お客さまの省エネ・省CO<sub>2</sub>ニーズにお応え

- ・エネルギー計測など  
詳細な省エネ診断による  
電気・熱トータルでの  
エネルギー利用方策の提案
- ・省エネメールマガジン、  
セミナー等を通じた情報提供



省エネ・省CO<sub>2</sub>  
コンサルの様子



お客さまや建築会社の方々を対象に開催した  
「エネルギー活用セミナー」

## 需要面での省エネ・省CO<sub>2</sub> ③

- 「当社グループでの省エネ・省CO<sub>2</sub>を推進」するとともに、低炭素社会実現に向けた「地域の取組み」を支援

### 電気自動車の計画的導入

- ・電気自動車(2010年度：20台程度)・プラグイン・ハイブリッド車の本格導入(2020年度までにグループで400台程度導入)
- ・自治体等と協調した電気自動車利用促進・利便性向上策の検討



電気自動車

### エネルギー管理の推進

- ・エネルギー管理標準に基づく省エネ推進(事業用電気使用量 年平均1%低減)-事業所空調機器等の高効率機器への計画的な更新

### 電気バス研究開発の推進

- ・低床型電気コミュニティバスの性能研究

### 低炭素社会実現に向けた自治体への取組み支援

- ・未利用落差活用に向けたマイクロ水車の研究



低床型電気コミュニティバス

### スマートメーターへの対応

- ・情報収集及び今後の方向性の検討

## 【第3の柱】

「事業基盤を安定・強固にしていく」

## (1) 業務効率向上・収益拡大の取組み

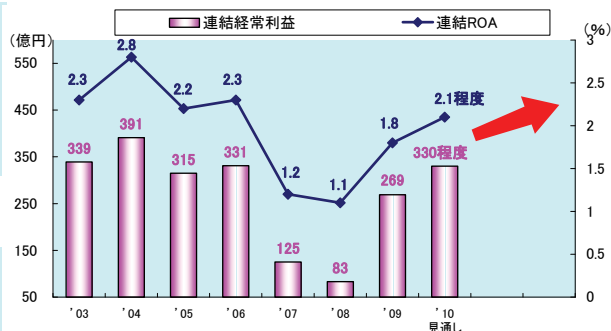
- ▶ 安定供給確保、低炭素社会実現の取組み等による将来の負担増に備え、事業基盤を安定・強固にしていく必要がある。  
そのため、安全最優先を前提に、グループ体となって業務効率向上や収益拡大に取り組む。

### 安全最優先を前提とした業務効率向上

- 効率的な設備保守・運用
  - ・新技術・新工法の導入や設備仕様の見直し
- 効率的な業務運営の推進
  - ・業務の改善・改革に向けた自律的・継続的活動

### 持続的成長に向けた収益拡大

- 電化推進等による収益拡大
  - ・高効率機器を中心とした需要開発の推進
- グループ売上拡大への取組み
  - ・グループが保有する知見や技術力などの経営資源を結集・活用し、グループ体となった収益拡大に取り組む。
  - ・電気事業をコアとして「総合エネルギー」「情報通信」「環境・リサイクル」「生活サービス」などの事業への取組みを強化



＜グループ事業の方向性＞

- 販売電力量の増加など電気事業とシナジー(相乗効果)が期待できる事業
- 公共性が高く地域社会に貢献できる事業

## (2) 収益拡大の取組み例

- ▶ 2011年5月目途にデータセンター事業を開始予定。  
年間売上10億円程度を目指す。(開設後6～7年後を目処)

### データセンター事業推進による収益拡大

#### 【想定される顧客・売上(目標)・収支計画】

- ・顧客：重要なデータを扱う北陸三県の企業や官公庁に加え、災害時の事業継続や情報セキュリティ確保のため、首都圏等にある事業所のデータをバックアップしておきたいお客さま。
- ・売上：データセンター開設後6～7年後を目処に年間10億円程度を目指す。
- ・収支：データセンター開設後3年での単年度黒字、6年での累積損失解消に向け努力。

#### 【データセンター事業の概要】

- ・2009年8月、(株)インテックと共同で、データセンター事業の新会社「(株)パワー・アンド・IT(アイティ)」を設立。
- ・2011年5月を目途に、お客さまから高性能コンピュータやサーバー、通信機器などの情報システムをお預かりし、集中管理する総合的なデータセンター事業を開始。



データセンター(パワー・アンド・IT)完成予想図

- ・資本金1.75億円(うち当社65%出資)
- ・富山市南部に建設予定。免震・冠水対策を施し、最高レベルの信頼性・省エネ性により、北陸三県以外のお客さまも含め、アウトソーシング、災害時のバックアップ等のニーズに迅速・的確にお応えするとともに、北陸地域の産業振興に貢献。

### (3) キャッシュフロー配分

- 財務体質を改善させ、事業基盤を強化することは、重要な経営課題。キャッシュフローは、有利子負債削減を優先に、安定配当をベースとした株主還元、社会的責任を達成するための投資に、バランスよく配分する。

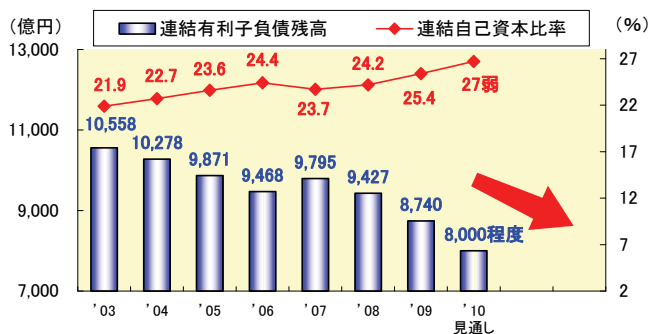


#### 財務体質の改善

まずは、財務体質改善を図ることが喫緊の課題

- ・ 低炭素社会実現に向けた取組み
- ・ 設備の高経年化への対応 等

を勘案すると、今後、資金需要の増大が予想 ⇒ **有利子負債を確実に削減**



### (4) 「人財」面での取組み

- 経営諸課題の克服に向け、現場重視の経営のもと、従業員一人ひとりの力を高め、組織として「成長・進化」しつづけていく。

#### 経営諸課題

- ・ 安定供給の確保
- ・ 事業収支安定化

- ・ 地球温暖化問題
- ・ エネルギーセキュリティ (国内外の経済社会情勢)

- ・ 業務効率向上
- ・ 収益拡大

#### 『人財』面での取組み

現場技術力の向上  
業務品質向上

- ・ 実作業機会の拡大
- ・ 知識・技能の継承

国際感覚など  
幅広い視野をもった  
人材の育成

- ・ 海外派遣・MBA
- ・ 国際交流・協力

社員の能力向上  
活力ある職場作り

- ・ 教育・研修の充実
- ・ 仕事と生活の調和

## 【第4の柱】

「地域の皆さまと共に  
当社グループが持続的に発展していく」

### (1) 地域の皆さまとの相互理解を深める活動

- ▶ エネルギー・環境に関する地域の皆さまとの相互理解を深める活動を推進していく。

原子力関連の諸課題や低炭素社会実現に向けた施策の円滑な推進のため「理解醸成活動」「情報発信」を実施

#### [主な取組み]

- 双方向の対話活動の推進
  - ・ 地域の皆さまとの双方向の対話活動
  - ・ お客様の理解醸成に向けた取組み
  - ・ 地域との交流を深める活動の推進
- 効果的な情報発信の実施
  - ・ 原子力情報の積極的・効果的な発信
  - ・ エネルギー・環境に関する広報活動
  - ・ エネルギー・環境教育支援



志賀原子力発電所周辺の皆さまへの訪問活動の様子



学校に従業員が講師として出向く出前講座の様子

## (2) 地域活性化への貢献、環境保全に向けた継続的な取り組み

- ▶ 北陸地域との共存・共栄に向け、地域の課題解決や活性化への支援・協力を推進。環境保全にも継続的に取り組む。

### 経営資源を活用した地域活性化への貢献

#### ○ 地域の課題解決や活性化に資する取り組みの推進

- ・ 当社施設の利用  
「本多の森ホール」での市民の舞台活用、体験機会の提供 等
- ・ パワー・アンド・IT(データセンター事業)による  
地域産業振興への貢献
- ・ 無電柱化要請への対応
- ・ 効果的な社会貢献活動の推進



本多の森ホール



富山市岩瀬大町新川町通り  
無電柱化の様子

### 地域の環境保全に向けた継続的な取り組み

#### ○ 「循環型社会の実現」 「生物多様性」に 配慮した事業運営

- ・ 水の恵みをありがとう！  
「森に恩返し活動」



「森に恩返し活動」での植林活動

#### <各地区の活動場所>



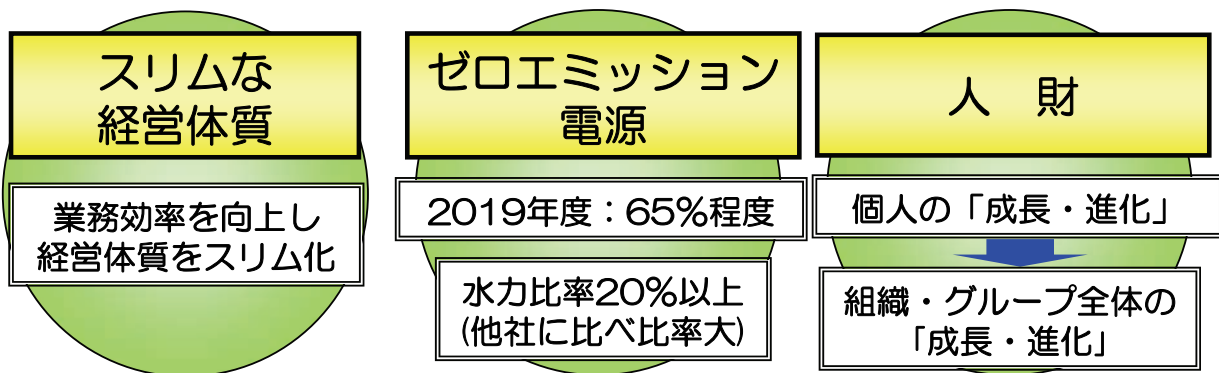
◇ 持続的な成長・進化に向けて

## (1) 長期ビジョン・当社グループの強み

### 長期ビジョン

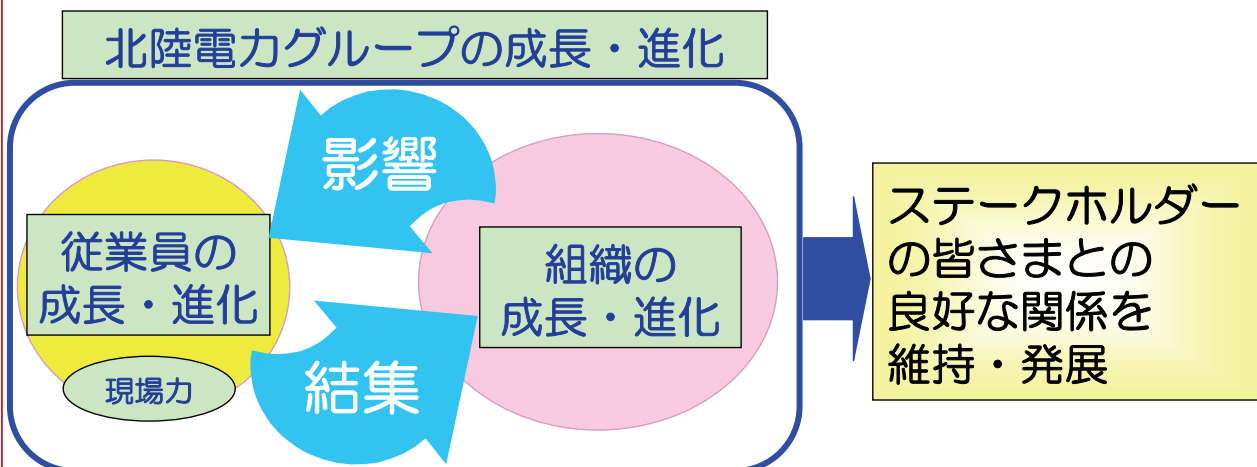
電気事業は設備形成に期間を要することから、「中長期的な経営の軸」となるビジョンが必要。長期を見据え、「当社グループがみたい姿」を描き、その実現に向けた経営の方向性を検討していく。

### 当社グループの強み



## (2) 『成長・進化』する北陸電力グループ

- ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を維持・発展していくため会社とともに、従業員も『成長・進化』していく。



グループ従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、一丸となって将来の明るい展望を切り拓いていく



左手前: 志賀原子力発電所

右奥: 福浦風力発電所完成予想図

 Hokuriku Electric Power Company

- ・本資料に記載されている業績予想は、2010年5月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払ってはおりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

#### お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3339, 3345(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127

 **北陸電力株式会社**

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス [pub-mast@rikuden.co.jp](mailto:pub-mast@rikuden.co.jp)

 Hokuriku Electric Power Company